

News Release

No. 59-171

2022年12月20日

埼玉県経済の現状と先行き

— 埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまる —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2022年7~9月期の全国の実質経済成長率は、2四半期ぶりにマイナスに転じた。新型コロナウイルス感染症の第7波が広がるなかでも、国内需要はプラス成長を続けたが、マイナス項目である輸入が大幅に伸びたことで、景気全体が押し下げられた。しかし、足元では公共投資が下支えするなか、設備投資が持ち直しの動きを続けており、10月にスタートした全国旅行支援などの政策効果もあって、個人消費についても緩やかながら持ち直している。わが国の景気は緩やかに持ち直しているとみられる。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県についても、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、景気は緩やかに持ち直している。生産はこのところ弱い動きが続いている。雇用は持ち直しており、所得は前年をやや上回る水準で推移している。個人消費は緩やかに持ち直しているとみられる。住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移している。設備投資は前年を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。

【埼玉県経済の先行き】

先行きについては、県内の生産は当面横ばい程度の水準で推移するとみられる。雇用情勢は今後も持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう。個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。住宅投資は前年並み程度の水準で推移するとみられる。設備投資は前年比プラスとなり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。

ただし、景気の先行きには下振れリスクが多い。海外経済の減速が見込まれるなか、これまで好調だった工作機械などの輸出の減少を通して、企業業績や雇用などに影響が及ぶ可能性がある。また、資源エネルギーや穀物価格等の高騰を受けて、このところ広範囲にわたって物価上昇の動きが続いている。所得は前年の水準を上回るとみられるが、その伸びが物価上昇を下回る状況が続けば、消費マインドを冷え込ませるおそれがある。景気の先行きには十分留意していく必要がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、緩やかに持ち直している	→	引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる	→
生産	このところ弱い動きが続いている	→	横ばい程度の水準で推移するとみられる	→
雇用・所得	雇用は持ち直しており、所得は前年をやや上回る水準で推移している	→	雇用は持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう	→
個人消費	緩やかに持ち直しているとみられる	→	緩やかながらも持ち直しの動きを続ける	→
住宅投資	おおむね前年並みの水準で推移している	→	前年並み程度の水準で推移する	→
設備投資	前年を上回っているとみられる	→	前年比プラスになり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い	→
公共投資	堅調に推移している	→	引き続き堅調に推移するとみられる	→

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

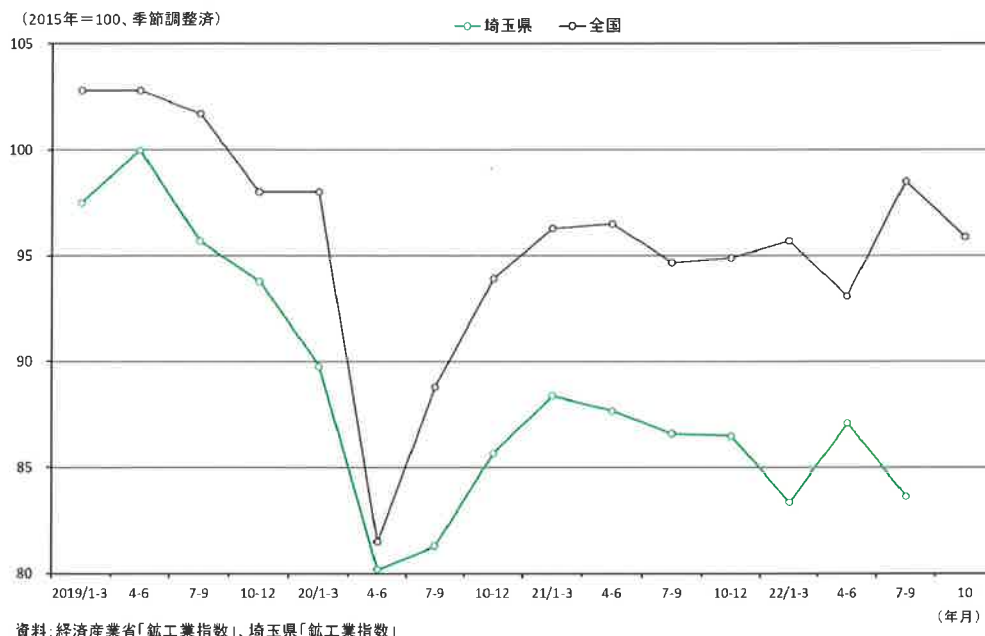
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 全国の生産は、新型コロナウイルスの感染が広がった2020年4～6月期に、工場の稼働停止などを受けて急落した。その後は持ち直しに転じたものの、2021年以降は半導体不足や部品の供給制約の影響を受けてきた。足元は外需の減少もあり、おおむね横ばい水準で推移している。

埼玉県についても、全国と同様、2020年4～6月期を底に生産は持ち直しに転じたものの、そのテンポは全国を大きく下回っており、このところ弱い動きが続いている。業種別では、工作機械向け等を中心に汎用機械工業や生産用機械工業などが好調で、大消費地である首都圏向けが中心となる食料品工業も引き続き堅調に推移している。一方、県内の輸送機械工業は、依然として半導体不足などの影響が残り、力強さに欠ける展開が続いている。

鉱工業生産指数の推移

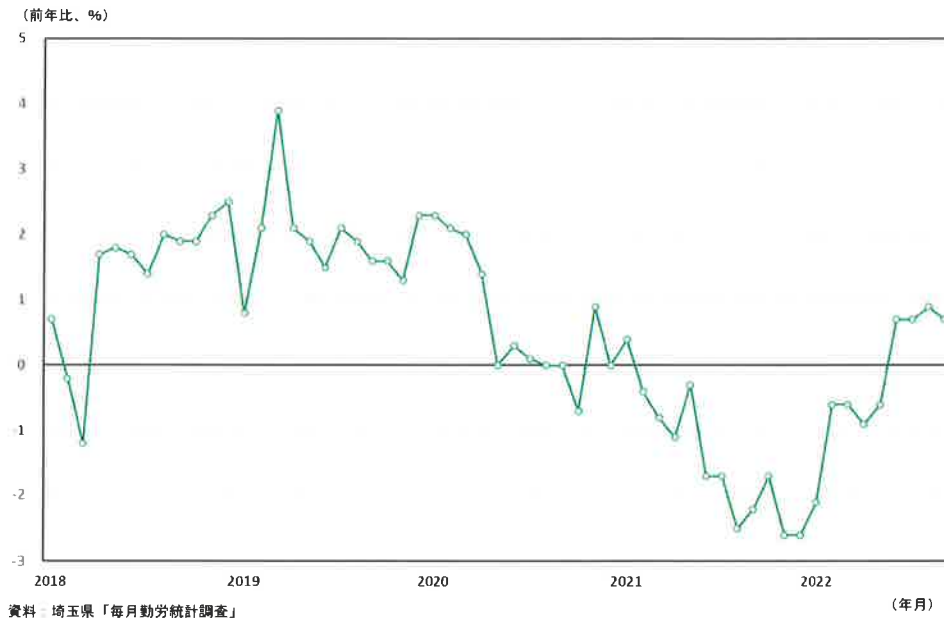


〈先行き〉 金利引き上げの相次ぐ米国や欧州、ゼロコロナ政策の影響が続く中国など、海外経済の減速が見込まれるなか、外需の比率が高い汎用機械工業などはこれまでよりペースダウンするとみられる。一方、半導体不足等の状況が緩和されるにつれて、輸送機械工業は緩やかながらも持ち直しに向かおう。県内の生産は、当面横ばい程度の水準で推移するとみられる。

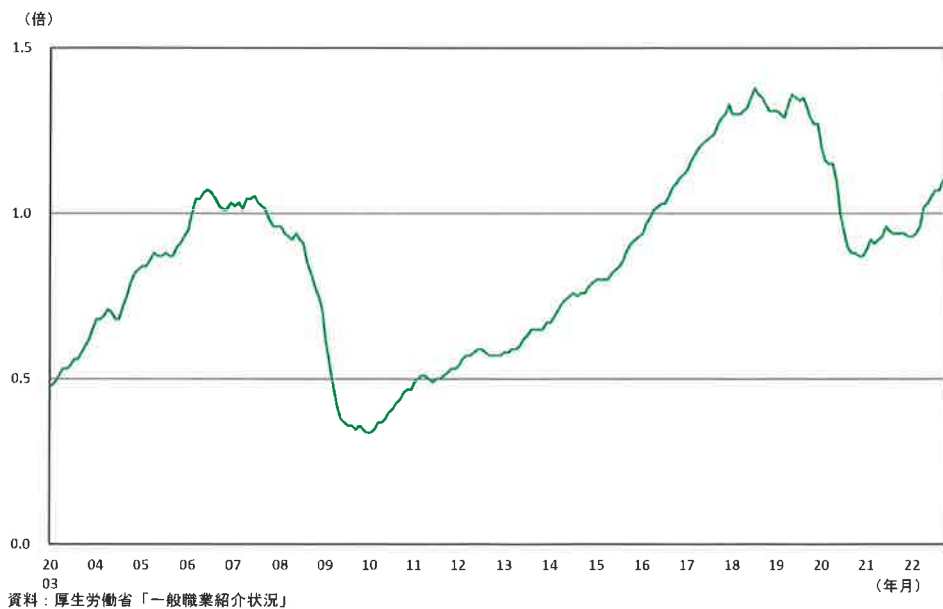
○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県の常用雇用指数は、コロナ禍で下落基調を続けていたが、2021年12月を底に持ち直しに転じ、2022年6月以降は前年の水準を上回っている。足元の有効求人倍率についても、このところ緩やかながらも上昇しており、県内の雇用情勢は持ち直している。

埼玉県の常用雇用指数（事業所規模30人以上）の推移

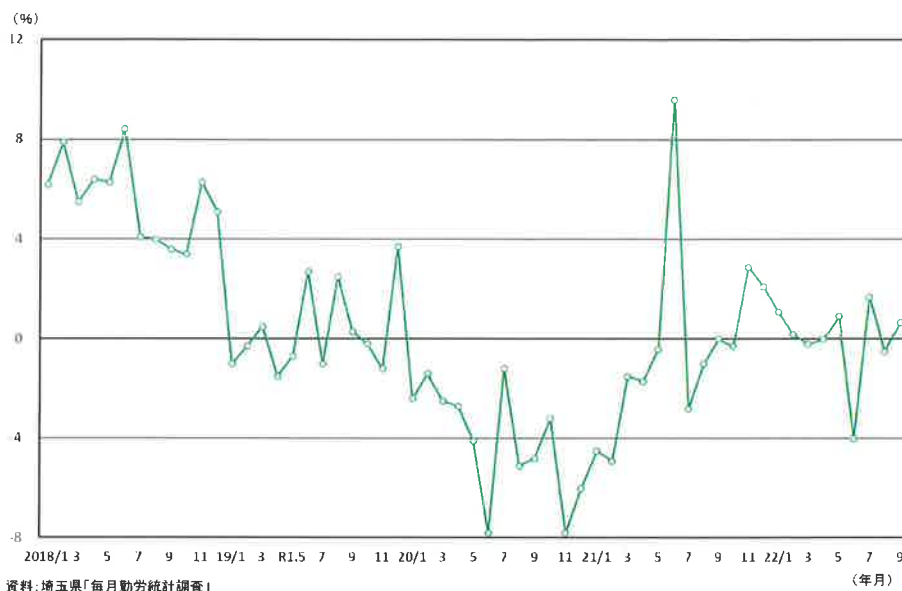


埼玉県の有効求人倍率（受理地別・季節調整値）の推移



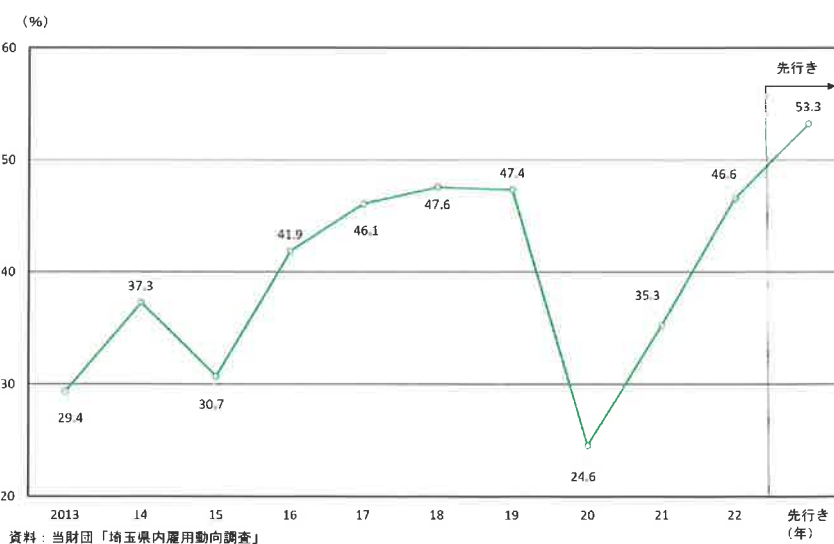
所得環境についても、県内企業の現金給与総額は2020年に大きく減少し、2021年に入っても前年を下回っていたが、減少幅は徐々に縮小してきた。足元の所得は、月ごとの振れはあるものの、前年をやや上回る水準で推移している。

埼玉県現金給与総額（事業所規模30人以上）の推移



〈先行き〉 当財団が2022年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、先行き雇用人員が「不足」とする企業の割合(53.3%)は、「余剰」とする企業の割合(4.9%)を大幅に上回った。県内の雇用情勢は、今後も持ち直しの動きを続けよう。

県内で雇用人員が「不足」とする企業の割合の推移

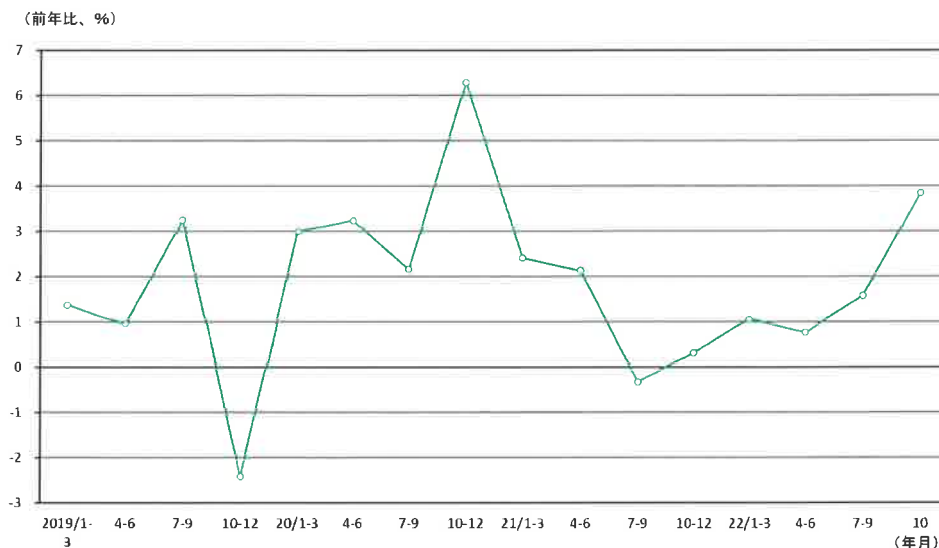


また、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2022年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(21.8%)は、「減少する」と回答した企業の割合(11.1%)を上回った。先行きの県内の所得環境は、前年を上回って推移するとみられる。

○個人消費

〈現状〉 県内の小売業6業態の販売額(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額)は、2021年7～9月期に7四半期ぶりに前年割れとなったものの、10～12月期以降は4四半期連続で前年を上回っている。コロナ禍にあっても生活必需品を中心とした財の消費は底堅く推移している。

埼玉県の小売業6業態の販売額の推移

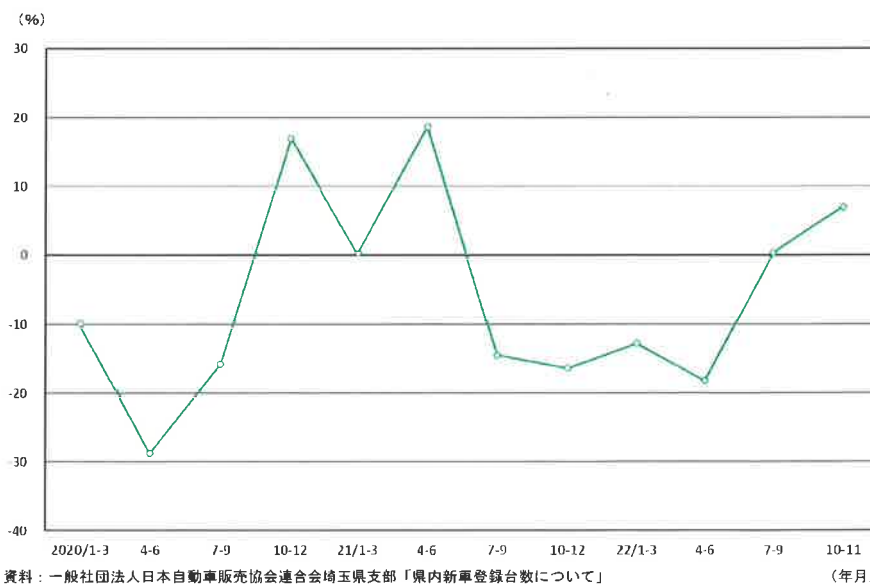


資料：経済産業省「商業動態統計」

(注)百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの全店ベースのデータに基づく

埼玉県内の乗用車新車販売台数は、半導体や部品の不足などを受けて乗用車の生産が落ち込んだことから、2022年4～6月期まで4四半期連続で前年を下回っていたが、7～9月期はほぼ前年並みの水準まで持ち直した。

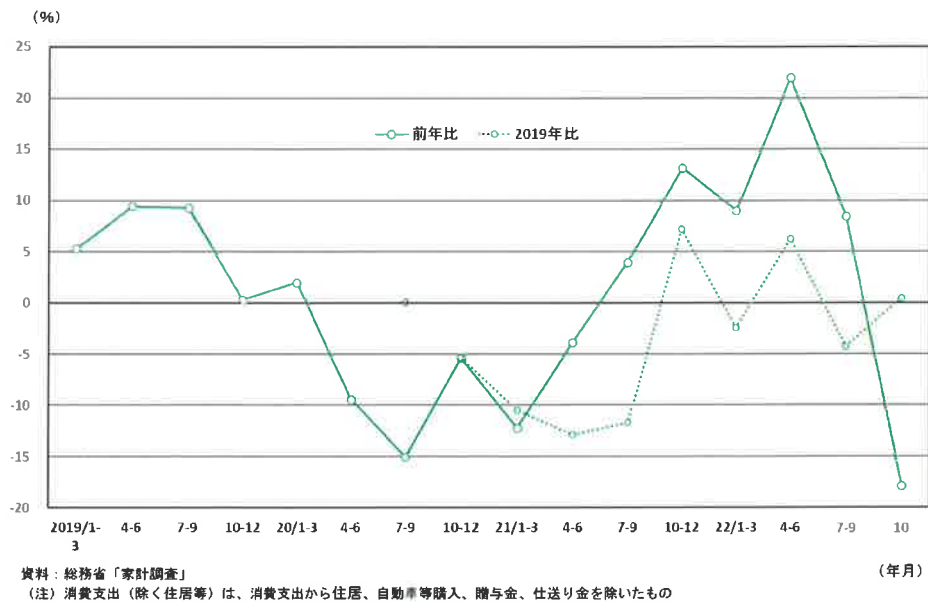
埼玉県の新車販売台数の推移



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会埼玉県支部「県内新車登録台数について」

家計調査で県内(さいたま市)の二人以上世帯の消費支出をみると、2021年7～9月期以降、5四半期連続で前年を上回っており、足元ではほぼコロナ前の2019年並みの水準まで持ち直している。

さいたま市（二人以上世帯）の消費支出（除く住居等）の推移



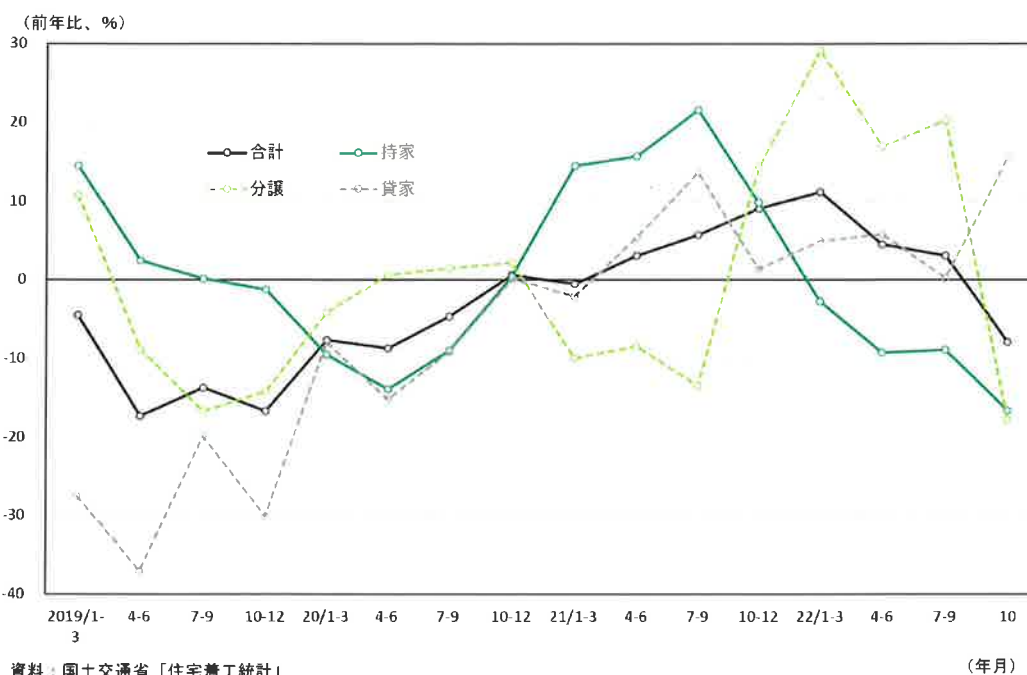
2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限は行われておらず、外食や旅行などのサービス消費は持ち直しの動きが続いている。財の消費が総じてみれば底堅いこともあり、県内の個人消費は、緩やかに持ち直しているとみられる。

〈先行き〉 先行きも、サービス消費がリードする形で県内の個人消費は緩やかながら持ち直しの動きを続けるとみられる。ただし、このところの物価上昇を受けて、消費者マインドが下押しされている点には留意が必要である。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍で先延ばしされてきた住宅取得への意欲の高まりなどを背景に、2021年4～6月期以降、6四半期連続で前年を上回って推移してきた。しかし、需要の一巡などもあって、このところやや減速しており、足元の住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移しているとみられる。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



内訳をみると、持家は、2021年10～12月期まで5四半期連続で前年を上回っていたが、前年までの水準が高かったこともあり、2022年1～3月期以降は前年割れとなっている。一方、分譲は2021年10～12月期以降前年を大幅に上回ってきた。戸建の分譲が比較的地価の安い郊外を中心に堅調に推移するなか、マンションの分譲についてもまとまった戸数の案件がみられる。ただし、マンションは月次では前年割れとなることも多く、2022年10月の分譲は前年を下回っている。相続税対策の反動などもあって、長らく低調に推移していた貸家は、足元で小幅ながら前年を上回っている。

〈先行き〉 このところ建設資材価格や人件費等の上昇が続き、住宅価格が押し上げられていることもあって、マンションの分譲はこれまでよりは減速する可能性が高い。戸建の分譲は比較的底堅く推移するとみられるが、持家は当面弱い動きが続こう。先行きの住宅投資は、前年並み程度の水準で推移するとみられる。

○設備投資

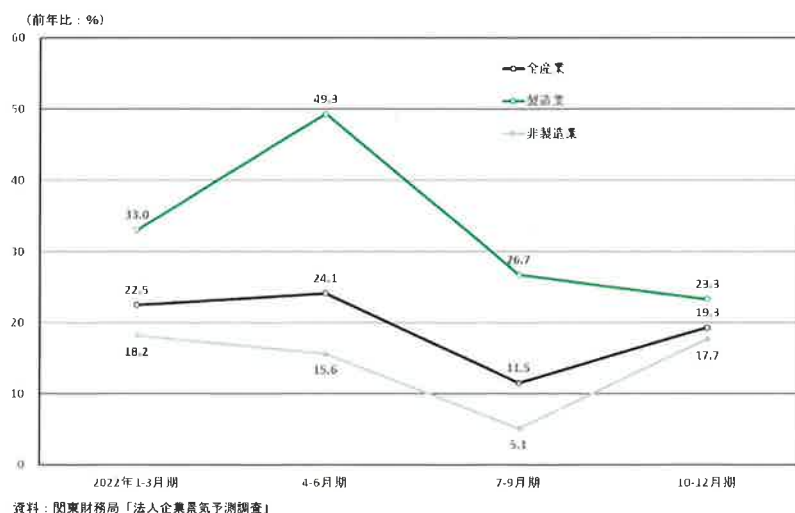
〈現状〉 設備投資の先行指標である工作機械受注は、足元でやや減速しているとはいえ、引き続き高い水準にあり、国内企業の設備投資意欲は維持されている。当財団の企業経営動向調査で、県内企業の設備投資 BSI（「増加」―「減少」社数構成比）をみても、2021年1～3月期以降、7四半期連続で設備が「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を上回って推移している。2022年10～12月期以降の見通しでも、設備投資 BSI はプラスが見込まれており、県内の設備投資は前年を上回っているとみられる。

埼玉県内企業の設備投資 BSI の推移



〈先行き〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県における2022年度設備投資計画額は、企業の設備投資意欲の高まりを受けて、前年比+13.1%だった2021年度を上回り、同+39.0%となっている。関東財務局の2022年10～12月期の法人企業景気予測調査では、埼玉県内企業の2022年度設備投資計画額はプラス幅が19.3%と、7～9月期の11.5%から拡大した。県内の設備投資は前年比プラスとなり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い。

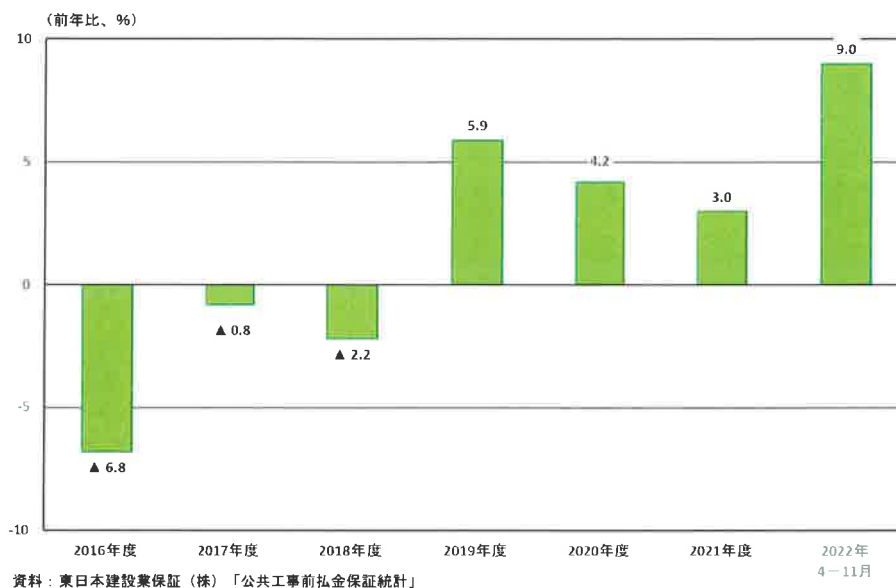
埼玉県内企業の2022年度設備投資計画額の推移



○公共投資

〈現状〉 近年、豪雨や台風など自然災害による被害が深刻化している。国は防災・減災、国土強靱化に向けた公共事業に注力しており、埼玉県でも、公共工事請負金額は2021年度まで3年連続で前年を上回った。足元ではややペースダウンしているものの、2022年4～11月期までの請負金額は前年を大きく上回っており、埼玉県の公共投資は堅調に推移している。

埼玉県の公共工事請負金額の推移



〈先行き〉 埼玉県は、今年度も台風や局地的な大雨に対応すべく、河道の拡幅や調整池の整備などの流域治水対策を強化するとともに、橋りょうの耐震補強などを進めている。2022年度一般会計9月補正予算時点の投資的経費の累計は、前年同時期の累計を4.4%上回っており、先行きの公共投資についても、引き続き堅調に推移するとみられる。

以上